



あらたに隆見 (公明党)

- 1.給食センターの今後と食育について
- 2.不登校支援のさらなる拡充について
- 3.年金手続きの支援について

問 新たな給食センターでは、災害時の水・燃料・電気などを確保できる機能が必要と考えるが市の見解を伺う。

答 すでに他市の視察なども行い検討を始めている。

問 給食センターの建設は災害や食育以外にも、まちづくりとして検討を進めるべきと考えるかいかがか。

答 まちづくりとして庁内全体で進めていく。

問 不登校特例校構想はいつ頃までにまとめるのか伺う。

答 教職員の配置、教室整備、広域連携やメタバースの活用などを検討中で整い次第、速やかに報告する。

問 不登校総合対策の「教員が考える不登校の要因」は実態と乖離している。考え方を改めていただき初期段階で今以上に寄り添う対応が必要と考えるかいかがか。

答 改めて当事者に寄り添う姿勢について指導していく。

問 年金手続きについても基礎自治体として年金事務所任せではなく寄り添う姿勢が必要と考えるかいかがか。

答 市民の視点に立った支援が必要と考え、必要書類がすぐわかるチェックシートなど支援を検討していく。



小林憲一 (日本共産党)

- 1.デマンド型公共交通など早期導入を
- 2.コロナ特例貸付を受けた方へ支援を
- 3.水害事前避難…車使用の公的支援を

問 超高齢社会到来のいま、四方を河川と幹線道路に囲まれた関戸3丁目、連光寺の丘陵地の「狭隘道路、急坂」などの特性に対応したデマンド型公共交通の導入を急ぎ検討してもらいたいが、いかがか。

答 コロナ禍で民間バス事業者など厳しい現状にあるが、移動需要の推移など注視して機をとらえた取組みを検討する。

問 「コロナ特例貸付」の返済を迫られている方たちに生活保護を含めた適切な支援をお願いしたい。いかがか。

答 市、社会福祉協議会、自立相談支援窓口とで、連携して支援に取組んでいく。必要な方が生活保護などを利用できるようにする。

問 水害時の事前避難に際し、高齢者・障がい者など要配慮者への車を使った公的な移動支援を具体化してもらいたい。いかがか。

答 民間輸送事業者と災害時応援協定を結んだ。実現可能な部分を見極めながら、対策を進めていく。



藤原マサノリ (志政会)

- 1.物価高に対する多摩市のこれまでの対応と、これからの課題について
- 2.少子化対策・子育て支援について

問 コロナ禍で生活や事業経営に苦しむ人が絶えない。手軽な相談窓口としての仕事くらしサポートステーションのさらなる充実を求めるかいかがか。

答 様々な理由で生活困窮になった方々への相談窓口体制を充実するとともに、次年度は引きこもり等に対する相談員の増員を考えている。

問 財務省は感染症対策に掛かる経費として続けてきた地方創生臨時交付金の圧縮を考えているが、地方として引き続き継続を求める必要がある。いかがか。

答 本市の財政運営はこれからも厳しい状況が続くと考えている。従って、地方への経済支援としてこれからも国に必要な財政措置を求めていく。

問 子育て支援の一環として、公営住宅の空き部屋を利用し新婚世帯や若年世帯を低廉な家賃で10年間優先入居していただくにはどうか。

答 UR(都市再生機構)や東京都が進める3年間の優先入居は短いと思う。適宜適切な提案と受け止める。



「たま市議会だより」をご愛読いただき、ありがとうございます！



前列左から、齋藤委員、小林座長、山崎副座長
後列左から、岩永委員、いぢち委員、本間委員、藤原委員

たま市議会だよりは、平成29年5月5日号より、各会派から選出された議員で構成する「たま市議会だより編集会議」で作成しています。

今期はこのメンバーで、令和3年8月5日号から今号までを担当しました。この間、コロナ禍に見舞われ、議会報告会・意見交換会などが中止になり、「たま市議会だより」の編集も減員など内容変更を余儀なくされ、工夫をしながら発行をしてきました。

次号からは、4月23日の市議会議員選挙とその後の議会人事で決まる新しいメンバーでお届けします。今後とも愛読される「たま市議会だより」をめざしていきますので、引き続きよろしく願いいたします。

たま市議会だより編集会議メンバー一同